



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 フルテック株式会社
コード番号 6546

上場取引所 東・札

URL <https://www.fulltech1963.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長
社長執行役員 COO （氏名） 古野 元昭

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員
管理本部長兼経営企画室長 （氏名） 田中 康之 （TEL）(011)-222-3572

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	6,616	△0.2	27	△89.8	88	△72.3	35	△83.5
2025年12月期中間期	6,631	△4.2	273	△28.4	318	△23.4	216	△21.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 59百万円（△74.6%） 2025年12月期中間期 235百万円（△20.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	6.67	—
2025年12月期中間期	40.33	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	11,042	6,848	62.0
2025年12月期	11,429	6,996	61.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 6,848百万円 2025年12月期 6,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	22.00	32.00
2026年12月期	—	10.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	24.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,000	3.2	600	31.6	630	19.1	400	60.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	5,367,800株	2025年12月期	5,367,800株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	82,151株	2025年12月期	150株
--------------	---------	-----------	------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	5,359,041株	2025年12月期中間期	5,367,650株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、8月下旬までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続や中東情勢などの地政学的リスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「ビジョン2030」の達成に向けて、新規物件については、前期からの受注残に加え、短納期案件の受注積み上げ及び利益率の向上に注力しております。また、収益基盤であるストック市場においては、エントランス周りのリノベーション事業を推進するとともに、自動ドアユーザーとの接点強化に取り組み、リニューアル受注の拡大及び保守契約率の向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は、6,616百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は27百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益は88百万円（前年同期比72.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は35百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

営業利益以下の各段階利益が大幅な減益となった主因は、建具関連事業において工期の長い大型赤字物件が増加したことや、収益性の高い自動ドア関連事業のリニューアル売上が減少したことにより売上総利益が減少（前年同期比5.9%減）したことに加え、人件費の増加、新基幹システムに係る減価償却費及び技術業務支援システムをはじめとするシステム関連費用等の増加により、販売費及び一般管理費が増加（前年同期比5.2%増）したことによるものであります。

なお、今年1月に発生した宇都宮支店の火災による損失52百万円を「災害損失」として特別損失に計上しておりますが、当該火災による受取保険金の計上を当期中に見込んでいることから、通期業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

堅調な保守契約の増加及び修理売上の増加によりメンテナンス売上は好調に推移したものの、リニューアル売上が減少し、売上高は4,217百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益につきましては、収益性の高いリニューアル売上の減少及び新規部門における工事損失引当金繰入額の増加により、セグメント利益（営業利益）は923百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

② 建具関連

新規物件については大型物件の売上計上により若干の増収となったものの、リニューアル売上が減少したことから、売上高は1,895百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益につきましては、工期の長い大型赤字物件の増加により、セグメント利益（営業利益）は100百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

③ その他

駐輪事業の大型物件の売上計上及び環境機器事業の売上増加により、売上高は502百万円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、11,042百万円となり、前連結会計年度末と比べ386百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が263百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が317百万円、流動資産のその他に含まれる未収収益が134百万円、仕掛品が119百万円、電子記録債権が114百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,193百万円となり、前連結会計年度末と比べ238百万円の減少となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が130百万円増加した一方で、短期借入金が300百万円、支払手形及び買掛金が89百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,848百万円となり、前連結会計年度末と比べ147百万円の減少となりました。これは、配当金の支払により118百万円、自己株式の取得により89百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により35百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は944百万円(前年同期は366百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額432百万円、その他の負債の増加額259百万円、減価償却費123百万円、その他の資産の減少額100百万円、未払消費税等の増加額83百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額129百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は15百万円(前年同期は113百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入101百万円、保険積立金の解約による収入66百万円であり、支出の主な内訳は、保険積立金の積立による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は596百万円(前年同期比180.7%増)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額300百万円、配当金の支払額118百万円、自己株式の取得による支出89百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月19日付「2025年12月期 決算短信」にて公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における連結業績の利益進捗は、計画を大きく下回る水準で推移しております。この状況を踏まえ、当社グループでは未達幅の挽回に向け、新規物件における短納期案件の獲得や利益率の高いリニューアル案件の積み上げに加え、経費削減の徹底に取り組んでおります。

現時点では、これらの施策による効果を精査している段階であることから、業績予想は据え置いております。今後、業績動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,453	2,065,882
受取手形及び売掛金	1,514,359	1,196,690
契約資産	221,223	189,894
電子記録債権	654,925	539,970
仕掛品	1,537,823	1,417,850
原材料及び貯蔵品	274,385	333,322
その他	627,500	548,026
貸倒引当金	△290	△689
流動資産合計	6,632,381	6,290,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,383,452	1,309,073
土地	1,355,264	1,355,264
その他(純額)	169,329	161,453
有形固定資産合計	2,908,046	2,825,792
無形固定資産		
その他	491,257	431,332
無形固定資産合計	491,257	431,332
投資その他の資産		
その他	1,419,559	1,517,104
貸倒引当金	△22,171	△22,921
投資その他の資産合計	1,397,387	1,494,183
固定資産合計	4,796,692	4,751,308
資産合計	11,429,074	11,042,255

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,007	628,916
電子記録債務	727,718	686,970
短期借入金	420,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	153,552	150,180
未払法人税等	37,030	42,063
賞与引当金	27,000	4,300
製品保証引当金	1,449	1,096
工事損失引当金	217,876	244,930
その他	1,473,979	1,748,910
流動負債合計	3,776,613	3,627,367
固定負債		
長期借入金	241,876	159,277
役員退職慰労引当金	357,800	347,698
退職給付に係る負債	40,632	42,261
その他	15,245	16,701
固定負債合計	655,554	565,938
負債合計	4,432,167	4,193,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,906,308	5,823,955
自己株式	△232	△90,023
株主資本合計	6,525,244	6,353,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,558	285,505
退職給付に係る調整累計額	222,103	210,343
その他の包括利益累計額合計	471,662	495,849
純資産合計	6,996,906	6,848,949
負債純資産合計	11,429,074	11,042,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,631,617	6,616,006
売上原価	4,288,443	4,411,247
売上総利益	2,343,174	2,204,759
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	-	△353
給料及び手当	759,483	816,872
賞与引当金繰入額	16,800	4,300
退職給付費用	28,391	18,018
役員退職慰労引当金繰入額	13,315	11,048
貸倒引当金繰入額	2,065	955
のれん償却額	7,214	-
その他	1,242,839	1,326,091
販売費及び一般管理費合計	2,070,110	2,176,933
営業利益	273,064	27,825
営業外収益		
受取利息	647	1,184
受取配当金	7,455	9,121
作業くず売却益	12,739	13,304
保険解約益	19,540	24,314
その他	10,259	17,407
営業外収益合計	50,642	65,333
営業外費用		
支払利息	3,891	4,435
その他	913	337
営業外費用合計	4,804	4,773
経常利益	318,902	88,386
特別利益		
固定資産売却益	710	-
投資有価証券売却益	-	19,398
特別利益合計	710	19,398
特別損失		
固定資産除却損	1,439	-
災害損失	-	52,829
特別損失合計	1,439	52,829
税金等調整前中間純利益	318,173	54,955
法人税、住民税及び事業税	74,741	25,166
法人税等調整額	26,947	△5,946
法人税等合計	101,688	19,220
中間純利益	216,484	35,735
親会社株主に帰属する中間純利益	216,484	35,735

中間連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月 30日)
中間純利益	216,484	35,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,354	35,946
退職給付に係る調整額	1,624	△11,759
その他の包括利益合計	18,978	24,186
中間包括利益	235,463	59,922
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,463	59,922

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	318,173	54,955
減価償却費	94,735	123,842
のれん償却額	7,214	-
災害損失	-	52,829
固定資産除却損	1,439	-
保険解約損益(△は益)	△19,540	△24,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,925	1,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,200	△22,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,315	△10,101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,316	△40,328
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△22,497	27,054
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	△353
受取利息及び受取配当金	△8,103	△10,306
支払利息	3,891	4,435
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△19,398
固定資産売却損益(△は益)	△710	-
売上債権の増減額(△は増加)	411,139	432,623
契約資産の増減額(△は増加)	△36,603	31,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,042	47,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,110,159	△129,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148,121	83,232
その他の資産の増減額(△は増加)	126,091	100,921
その他の負債の増減額(△は減少)	308,301	259,334
その他	510	-
小計	△203,555	961,849
利息及び配当金の受取額	8,133	10,333
利息の支払額	△3,967	△4,528
災害損失の支払額	-	△6,409
法人税等の支払額	△167,583	△16,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,973	944,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△1,600
定期預金の払戻による収入	1,600	101,600
有形固定資産の取得による支出	△115,145	△9,530
無形固定資産の取得による支出	△28,610	△63,233
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△17,605	△1,049
敷金及び保証金の回収による収入	2,431	2,554
保険積立金の積立による支出	△12,517	△78,136
保険積立金の解約による収入	50,004	66,107
その他	△7,111	△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,554	15,173

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△300,000
長期借入金の返済による支出	△92,595	△85,971
リース債務の返済による支出	△1,806	△2,750
自己株式の取得による支出	-	△89,791
配当金の支払額	△118,131	△118,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,532	△596,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693,061	363,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,389	1,682,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,123,328	2,046,362

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,377,050	1,881,526	4,258,576	388,924	4,647,501
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,886,806	61,597	1,948,403	35,713	1,984,116
顧客との契約から生じる収益	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
外部顧客への売上高	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,479	8,479
計	4,263,856	1,943,123	6,206,979	433,117	6,640,096
セグメント利益又は損失(△)	992,156	275,664	1,267,821	△13,816	1,254,004

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,267,821
「その他」の区分の損失(△)	△13,816
全社費用(注)	△980,839
棚卸資産の調整額	△18,101
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	273,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,284,100	1,745,919	4,030,019	407,358	4,437,378
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,933,747	149,261	2,083,008	95,620	2,178,628
顧客との契約から生じる収益	4,217,847	1,895,180	6,113,027	502,978	6,616,006
外部顧客への売上高	4,217,847	1,895,180	6,113,027	502,978	6,616,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	9,412	9,412
計	4,217,847	1,895,180	6,113,027	512,391	6,625,419
セグメント利益	923,869	100,665	1,024,535	41,912	1,066,448

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,024,535
「その他」の区分の利益	41,912
全社費用(注)	△1,054,004
棚卸資産の調整額	△2,618
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	27,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。